

4 ITを活用した高度情報通信ネットワーク社会の形成の推進について

(総務省，国土交通省)
(中国総合通信局，中国地方整備局)

提案の要旨

ITを活用した地域の活性化と地域間情報通信格差の是正の推進
電子自治体の推進に向けた環境整備等

現状及び課題

【現状】

県内全ての市町から同一条件で接続可能な公共情報通信基盤「広島メイプルネット」を平成12年度に整備している。

「広島メイプルネット」を活用した行政，教育，保健・医療・福祉，産業活動など県民生活の様々な分野でのネットワーク形成を促進している。

電子自治体の実現のため，広島県行政LAN・WANを平成13年度に整備し，順次，電子申請システムや電子入札システム，電子申告システムなど各種システムの整備，拡充を進めている。

また，市町においても，地域公共ネットワークの整備を進めるとともに，共同アウトソーシングによる電子申請システム等の構築に向けて取り組みを進めている。

平成14年7月に「広島県情報セキュリティポリシー」を策定し，全庁的にセキュリティ対策を推進している。

【課題】

地域における情報通信基盤の整備や情報通信基盤を活用した各種ネットワークの形成が必要であるが，財政負担が大きい。

市町も含めた電子自治体の実現に向けて，市内LAN，総合行政ネットワーク及び公的個人認証サービスの運用や，電子申請システムや電子入札システム，電子申告システムなどの整備，拡充にあたり，財政負担が大きい。

電子自治体の構築にあたっては，個人情報保護を徹底し，十分な情報セキュリティ対策を講じる必要がある。

これまでの取組状況及び前年度提案結果

【取組状況】

平成13年 4月	「広島メイプルネット」運用開始
10月	IT施策の戦略的・総合的推進に向け，「ITひろしま行動計画2005」を策定
平成14年 3月	電子県庁の着実な実現に向け，「広島県行政情報化推進計画」を策定
7月	県及び市町村の電子自治体化を推進するため，「広島県市町村電子自治体推進協議会」を設立
平成16年10月	電子入札等システム運用開始
平成16年11月	電子申請システム運用開始
平成18年 1月	電子申告システム運用開始
平成18年 4月	IT施策の基本指針として，「ITひろしま推進指針」を策定

【前年度提案結果】

地域情報通信基盤整備推進交付金	(全国枠国費)	5,700百万円	(対前年度比 108.4%)
地域イントラネット基盤施設整備事業	(全国枠国費)	3,554百万円	(対前年度比 97.0%)
移動通信用鉄塔施設整備事業	(全国枠国費)	1,635百万円	(対前年度比 102.2%)
民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業	(全国枠国費)	32百万円	(対前年度比 33.3%)
電子自治体構築の促進	(全国枠国費)	80百万円	(対前年度比 12.9%)

提案の内容

地域情報化の推進に対する支援について拡充すること

中山間地域などにおける情報通信格差の是正を図るための、地域の情報通信基盤（ブロードバンド環境，地域公共ネットワーク，CATV，携帯電話等移動通信用鉄塔施設，民放テレビ放送難視聴等解消施設など）の整備に対する財政上の支援を拡充すること。

また，地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に当たっては，県内全域で受信可能となるように，放送環境の確保を図るなど国の責任において必要な対策を講じること。

電子自治体の推進に対する財政上の支援について拡充すること

ア 総合行政ネットワーク及び公的個人認証サービスの運用に対する地方公共団体の負担の軽減を図るとともに，支援を拡充すること。

（利用者負担の軽減，交付税措置の拡充）

イ 地方公共団体が行う電子申請システムや電子入札システム，電子申告システム，自動車保有手続のワンストップサービスシステムなどの整備及び地方公共団体が共同で行うアウトソーシングに対する支援を拡充すること。

（支援制度の創設，交付税措置の拡充，起債措置）

電子自治体構築など情報化の推進に伴うセキュリティ対策について拡充すること

個人情報をはじめとする情報資産の保護を図るため，セキュリティに関する職員の教育・訓練及びシステム監査など，地方公共団体の行う情報セキュリティ対策に対する支援を拡充すること。